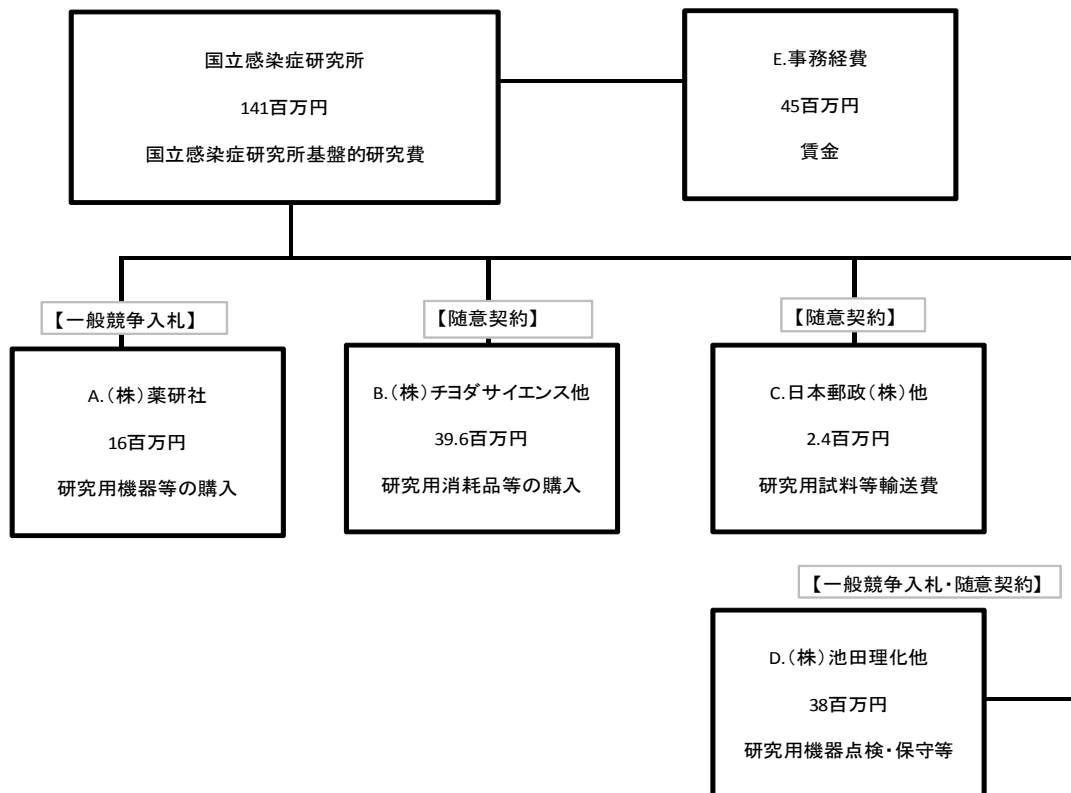


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所基盤的研究費			担当部局庁	国立感染症研究所			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課			猪股 研次
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症に対する様々な研究業務(病原体の検出、疾病原因の解明、診断法の確立やワクチン・医薬品の開発等)、感染症に関するサーベイランスやレファレンス業務、ワクチン検定業務や放射能・バイオ実験室の安全管理や講習の実施等競争的原理にはなじまない、感染症研究と医療科学技術の発展を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	当事業では、病原体等を取り扱う上での安全管理の研究、実験動物の微生物モニタリング、生物学的製剤、抗生物質等の安全管理に関する研究、感染症に関する検査システムを確保するために必要な研究、感染症に関わる基礎研究等多岐に亘る研究を行い、技術的な根拠のある感染症対策を可能としている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	157	141	141	124	124	
	執行額	157	141	141				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	目標値として3.5点以上の獲得を目指す。	毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(26年度の点数はまだ公表していない。)	成果実績	点	4.2	4.4	集計中	
		目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	
		達成度	%	120%	126%	集計中		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射能、動物実験、パイオセーフティの新規従事者向け講習会の開催回数	活動実績	回	18	14	14		
		当初見込み	回	18	14	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/講習会開催回数	単位当たりコスト	百万円	8.7	10.1	10.1	8.8	
		計算式	X/Y	157百万円/18回	141百万円/14回	141百万円/14回	124百万円/14回	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	備品費	5	5					
	消耗品費	48	48					
	印刷製本費	4	4					
	通信運搬費	4	4					
	賃金	39	38					
	雑役務費	24	25					
	計	124	124					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の健康を守るために必要な試験研究等の実施に必要な事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	昨年度より減少したが、引き続きコスト削減に努める。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標以上になっているので見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画時に見込んだ内容を概ね達成できている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当該事業は、各研究部における研究に直接必要な経費を扱う事業である。国立感染症研究所共通経費は各研究部に共通する経費を扱う事業であるため役割が異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省国立感染症研究所	889	国立感染症研究所共通経費			
点検・改善結果	点検結果	本研究事業においては、国立感染症研究所の業務を遂行するに必須である科学的基盤を維持するために必須な研究を行っている。研究事業は多方面にわたり効率的に行われ、業務の基盤となる多大な成果が得られている。また役務を外注するときのみならず、備品、消耗品の購入時においても会計法に基づき一般競争入札及び随意契約にて支出先の選定、金額の決定等を行っている。26年度については、参加者の少ない講習会について開催回数を減らしコスト削減を行った。				
	改善の方向性	これまでの改善策に加えて、引き続き効率的な予算執行に努め、技術的な根拠のある感染症対策を可能とする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	感染症研究と医療科学技術の発展を図るために必要な事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	621	平成23年度	562	平成24年度	499	
平成25年度	881	平成26年度	881			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)薬研社			E.非常勤職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	検査用機器購入	5	賃金	補助業務	4
備品費	検査用機器購入	4			
備品費	検査用機器購入	4			
備品費	検査用機器購入	3			
計		16	計		4
B.(株)チヨダサイエンス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	消耗品購入	1			
消耗品費	消耗品購入	0.5			
消耗品費	消耗品購入	0.5			
計		2	計		0
C.日本郵政(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便料	1			
計		1	計		0
D.(株)池田理化			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査機器保守・点検	4			
雑役務費	検査機器保守・点検	1			
雑役務費	検査機器保守・点検	1			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)薬研社	検査用機器購入	5	2	97.6%
2	(株)薬研社	検査用機器購入	4	1	98%
3	(株)薬研社	検査用機器購入	4	1	97%
4	(株)薬研社	検査用機器購入	3	1	97%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)チオダサイエンス	消耗品購入	1	随意契約	-
2	(株)チオダサイエンス	消耗品購入	0.5	随意契約	-
3	(株)チオダサイエンス	消耗品購入	0.5	随意契約	-
4	(株)アベバイオロジカルリサーチ	消耗品購入	0.9	随意契約	-
5	(株)アベバイオロジカルリサーチ	消耗品購入	0.8	随意契約	-
6	(株)アベバイオロジカルリサーチ	消耗品購入	0.3	随意契約	-
7	(株)雄誠堂	消耗品購入	0.5	随意契約	-
8	(株)雄誠堂	消耗品購入	0.2	随意契約	-
9	(株)雄誠堂	消耗品購入	0.2	随意契約	-
10	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.5	随意契約	-
11	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.1	随意契約	-
12	(株)ヤマダ電機	消耗品購入	0.1	随意契約	-
13	フタバ事務機(株)	消耗品購入	0.4	随意契約	-
14	フタバ事務機(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	-
15	フタバ事務機(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
16	(株)エキシジェン	消耗品購入	0.3	随意契約	-
17	(株)エキシジェン	消耗品購入	0.3	随意契約	-
18	(株)エキシジェン	消耗品購入	0.1	随意契約	-
19	理科研(株)	消耗品購入	0.3	随意契約	-
20	理科研(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	-
21	理科研(株)	消耗品購入	0.2	随意契約	-
22	(株)豊島製作所	消耗品購入	0.3	随意契約	-
23	(株)豊島製作所	消耗品購入	0.2	随意契約	-
24	(株)豊島製作所	消耗品購入	0.1	随意契約	-
25	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.3	随意契約	-
26	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
27	岩井化学薬品(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
28	(株)和科盛照会	消耗品購入	0.1	随意契約	-
29	(株)和科盛照会	消耗品購入	0.1	随意契約	-
30	(株)和科盛照会	消耗品購入	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵政(株)	郵便料	1	随意契約	-
2	(株)ヤマト運輸	宅配便	1	随意契約	-
3	フェデラルエクスプレス	宅配便	0.4	随意契約	-
4	日本通運(株)	宅配便	0	随意契約	-
5	(株)琉球通運航空	宅配便	0	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	検査機器保守・点検	4	随意契約	-
2	(株)池田理化	検査機器保守・点検	1	随意契約	-
3	(株)池田理化	検査機器保守・点検	1	随意契約	-
4	(株)富士ゼロックス	複写機保守料	3	1	100%
5	(株)コニカミノルタビジネスソリューション	複写機保守料	2	1	100%
6	日本電子(株)	検査機器保守・点検料	2	1	99.8%
7	岩井化学薬品(株)	検査機器保守・点検	2	随意契約	-
8	(株)チヨダサイエンス	検査機器保守・点検	0.8	随意契約	-
9	(株)チヨダサイエンス	検査機器保守・点検	0.5	随意契約	-
10	(株)チヨダサイエンス	検査機器保守・点検	0.2	随意契約	-
11	(株)チヨダサイエンス	検査機器保守・点検	0.1	随意契約	-
12	(株)チヨダサイエンス	検査機器保守・点検	0.1	随意契約	-
13	(株)キャノンマーケティングジャパン	複写機保守料	1	1	100%
14	(株)ダイナコム	検査機器保守・点検	1	随意契約	-
15	(株)リコージャパン	複写機保守料	1	1	100%
16	(株)ポニー協業	検査機器保守・点検	0.6	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	補助業務	4	-	-
2	非常勤職員B	補助業務	3	-	-
3	非常勤職員C	補助業務	3	-	-
4	非常勤職員D	補助業務	3	-	-
5	非常勤職員E	補助業務	3	-	-
6	非常勤職員F	補助業務	3	-	-
7	非常勤職員G	補助業務	3	-	-
8	非常勤職員H	補助業務	2	-	-
9	非常勤職員I	補助業務	2	-	-
10	非常勤職員J	補助業務	2	-	-